

活動成果報告書

令和5年度（第27回）「チヨダ地域保健推進賞」

活動テーマ

災害時の母子を守るための保健師活動

～平常時からの啓発普及と個別避難行動計画の作成～

グループ名称・氏名(グループの場合は代表者名)

牛久市 保健福祉部 健康づくり推進課

代表者：酒井 葉子

勤務先：牛久市役所

所 属：保健福祉部 健康づくり推進課

所在地：〒300-1292

茨城県牛久市中央3-15-1

TEL：029-873-2111

FAX：029-873-1775



◇活動方針

災害時に、必要に応じて迅速に避難ができ、被害を最小限とするためには、自ら備える防災意識の啓発普及と被災した時の避難行動計画が必要となる。特に妊婦や子供がいる家庭は、特別な準備等の必要な場合がある。そのため、当市では牛久市防災計画及び牛久市災害時保健活動マニュアルにおいて、妊娠37週以降の妊婦及び新生児とその褥婦を避難行動要支援者として位置づけ、災害時の保健活動においても安否確認を行う対象者としている。

今回、防災計画に基づく個別避難計画を作成するにあたり、対象者の名簿の作成、啓発普及のためのパンフレットの配布、個別避難計画の作成を通常業務の中で実施していくための計画書を作成した。

◇活動内容とその成果

本事業は令和5年7月1日より開始した。

<活動内容>

1. 対象者名簿の作成

毎月月初めに作成。災害発生時にはこの名簿とカルテをもとに安否確認を行う。

①妊娠届出者のうち、出産予定日が名簿作成月とその翌月の者（2か月分）

②出産届出者のうち、出生日が名簿作成月の前月と前々月の者（2か月分）

※出産予定日はずれることがあり、出生届も出生日から2週間以内に届出となるため、常時2か月分の名簿を保管する。

活動成果報告書

2. 普及啓発

①妊娠届出時に下記3点を配布し、日常から災害に備えておくことの大切さを説明する。

- ① 「妊娠中のママと小さな命を守るための災害時の備えについて」 (ご案内)
- ② 「私の避難シート」 (個別避難計画)
- ③ 「あかちゃんとママを守る防災ノート」

※それぞれの内容については下記参照。

※令和5年7月1日時点で妊娠届出済の対象者には、上記3点を送付。

	内容
①	ご案内 (②③について説明したもの)
②	下記項目について記入していただくシート (自宅で記入し、8か月面談時に持参) ご自身の情報 : 氏名、住所、電話番号、家族構成、出産予定日、通院及び出産医療機関、里帰り予定 里帰り先住所、持病、常用医薬品、出産以外のかかりつけ医療機関等、アレルギー 避難行動について : 避難時サポートの有無、誰がサポートしてくれるか、避難場所、避難方法
③	下記について掲載されたパンフレット (内容を読み、必要に応じて記入) 防災マップ、避難ルートの確認、避難バッグ、発災時に必要な行動、必要な備え、妊婦 健康管理のセルフチェックリスト、乳児健康管理のチェックリスト (厚生労働科学研究費補助金、「妊娠・出産・子育て支援 PHR モデルに関する研究」の 助成を受けて作成されたもの。春奈めぐみ先生・吉田穂波先生監修。本事業における使 用について吉田先生了承済)

※妊娠8か月面談の実施率および「私の避難シート」の回収率を向上させるため、令和5年9月より、妊娠届出時に、妊娠8か月面談の必要性を説明するとともに、面談来所者には記念品を配布している。

②1歳6か月児・3歳児健診時にパンフレットを配布する。

(「防災グッズチェックリスト」「ママと子どもを守る防災ハンドブック」茨城県助産師会発行)

3. 個別避難計画の作成

妊娠8か月面談時に「私の避難シート」(上記②)を回収し、個別避難計画内容の確認を行う。

避難シートの内容より、避難行動に支援が必要な方へは、避難支援等関係者(消防、警察、行政区、自主防災組織、民生委員、社会福祉協議会等)への情報提供について説明し、避難行動支援申込書兼避難支援関係者への情報提供同意書を記入していただく。

その後、防災課へ連絡し避難行動支援の調整を行う。

※回収したシートはコピーを2部取り、原本は本人へ返却、1部は対象者カルテ、もう1部は対象者名簿(上記1:安否確認を実施する際に使用するもの)とともに保管する。

活動成果報告書

<成果>

○「私の避難シート」（以下、避難シート）回収および個別避難計画作成の実績について

内容	件数
対象者 ①避難シート郵送者：123人 ※R5.7.1時点で妊娠届出済の者（出産予定日：R5.8.1～R6.1.31） ②避難シート配布者：8人 ※妊娠届出時に避難シートを配布したR5.11.30時点で妊娠30週0日以降の者 （出産予定日：R6.2.1～R6.2.8）	131件
避難シート回収数（回収率）	116件 (88.5%)
→うち個別避難計画作成対象者 （災害時にサポートしてくれる人がいない等、避難行動に支援が必要な人）	2件 (1.7%)

※R5.11.30日時点実績

○その他

- ・「私の避難シート」の提出者からは、「災害に備えておくことの大切さを感じた。」「具体的に自分の身の回りのこと（災害時の支援者がいるか、どのように動けば良いか、など）を想定する良い機会になった。」などの声が聞かれている。
- ・個別避難計画作成対象者となった2件に対しては、防災課へ情報提供を行ったが、地域の協力者（行政区等）への事業周知がまだ完了していない現状にある。

◇今後の計画

- ・妊娠届出、8か月面談、乳幼児健診という対象者に直接会う機会において実施することで、相手の状況を聞いたり反応を見ることができると、より効果的な啓発普及ができる。また、既存の事業に組み入れて行うことで、双方にとって効率的である。
- ・令和5年3月から開始となった国施策「出産子育て応援交付金事業」の相談体制の義務付けや、令和5年9月からの、妊娠8か月面談来所者への記念品の配布等により、妊娠8か月面談の来所者は増加（ひと月あたりの来所者数は、令和5年3月以前は0～2件、4～6月は約5件、7～11月は約25件）し、令和5年7～11月では88.5%の実施率となり、「私の避難シート」も同様の回収率である。今後も、面談の機会を利用し、対象者への防災意識のさらなる啓発普及を実施していきたい。
- ・個別避難計画作成対象者への支援に関しては、防災課にて地域の協力者（行政区等）への事業説明が令和6年度初旬に予定されている。避難行動に支援が必要な方が安心して過ごせるよう、今後も防災課と連携し、個別避難計画作成のための体制の整備を進めていきたい。